資料１

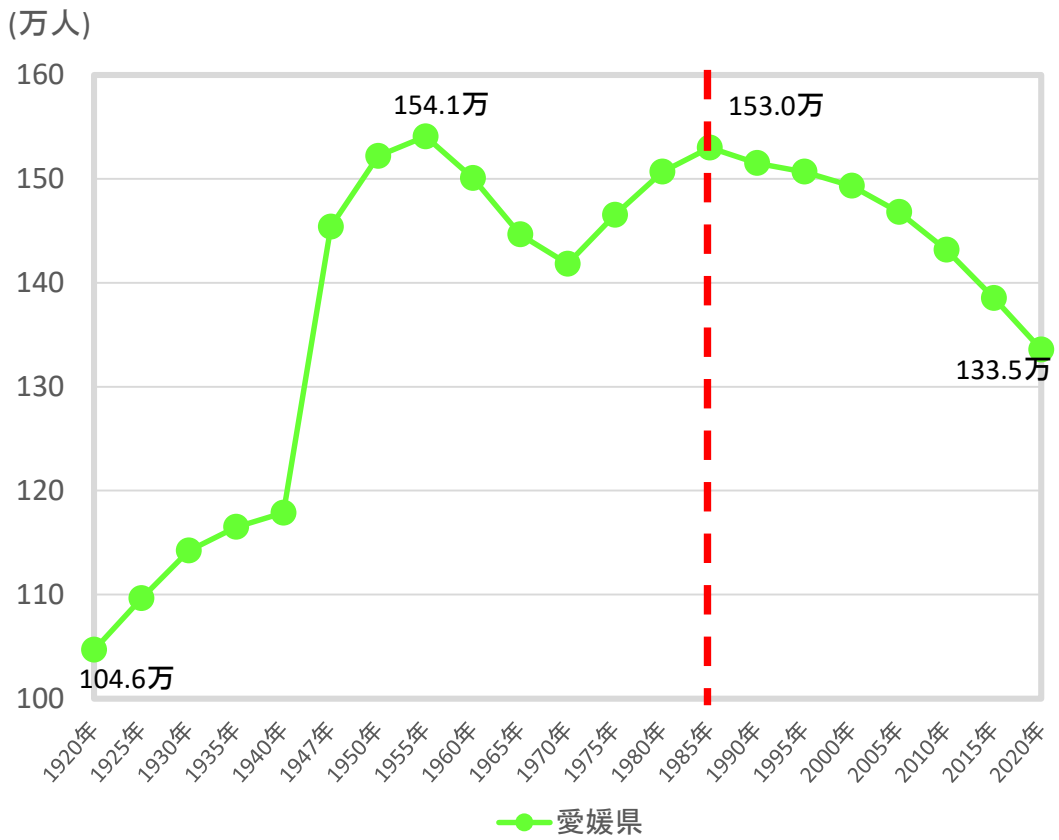
# 将来の愛媛及び
# 人口減少要因の急所

R4.9.9　令和4年度愛媛県人口問題総合戦略推進会議　資料

# 1. 人口の推移

① 1985年を境に、人口が減少
② 今年度中に130万人を下回る可能性

## 愛媛県の人口の推移




期間中に起こった主な出来事

| 期　　間 | 内　　容 |
|---|---|
| 1941～45年<br>(昭和16～20年) | 太平洋戦争 |
| 1947～49年<br>(昭和22～24年) | 第一次ベビーブーム |
| 1954～73年<br>(昭和29～48年) | 高度成長期 |
| 1971～74年<br>(昭和46～49年) | 第二次ベビーブーム |
| 1973～91年<br>(昭和48～平成３年) | 安定成長期 |
| 1991～93年<br>(平成３～５年) | バブル崩壊 |
| 2011年<br>(平成23年) | 東日本大震災 |
| 2020年～<br>(令和２年～) | 新型コロナ |

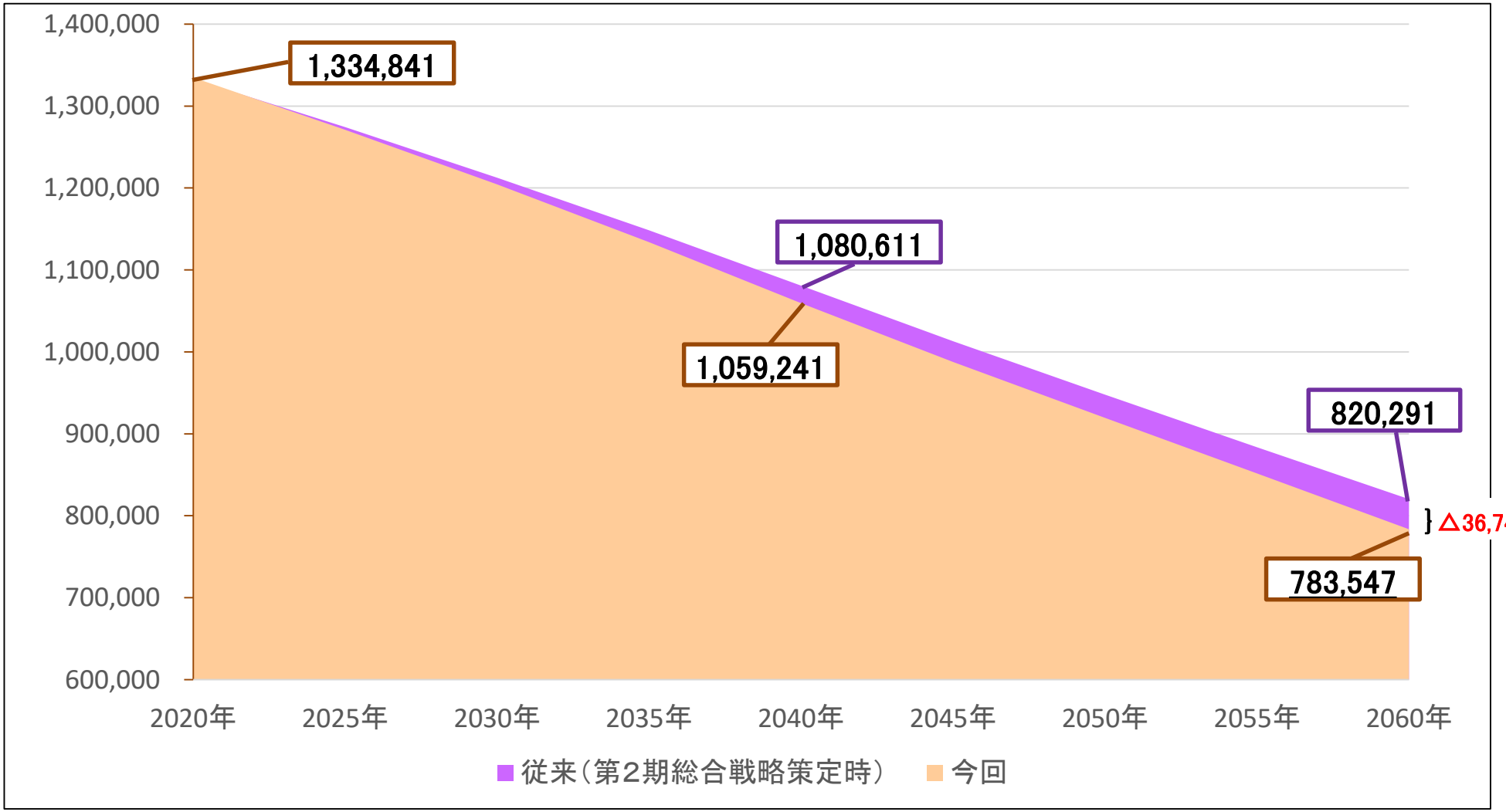
# 2．将来の愛媛

## ①将来推計人口

（従来推計との比較）

2060年:783,547人

従来の推計人口より、36,744人の減



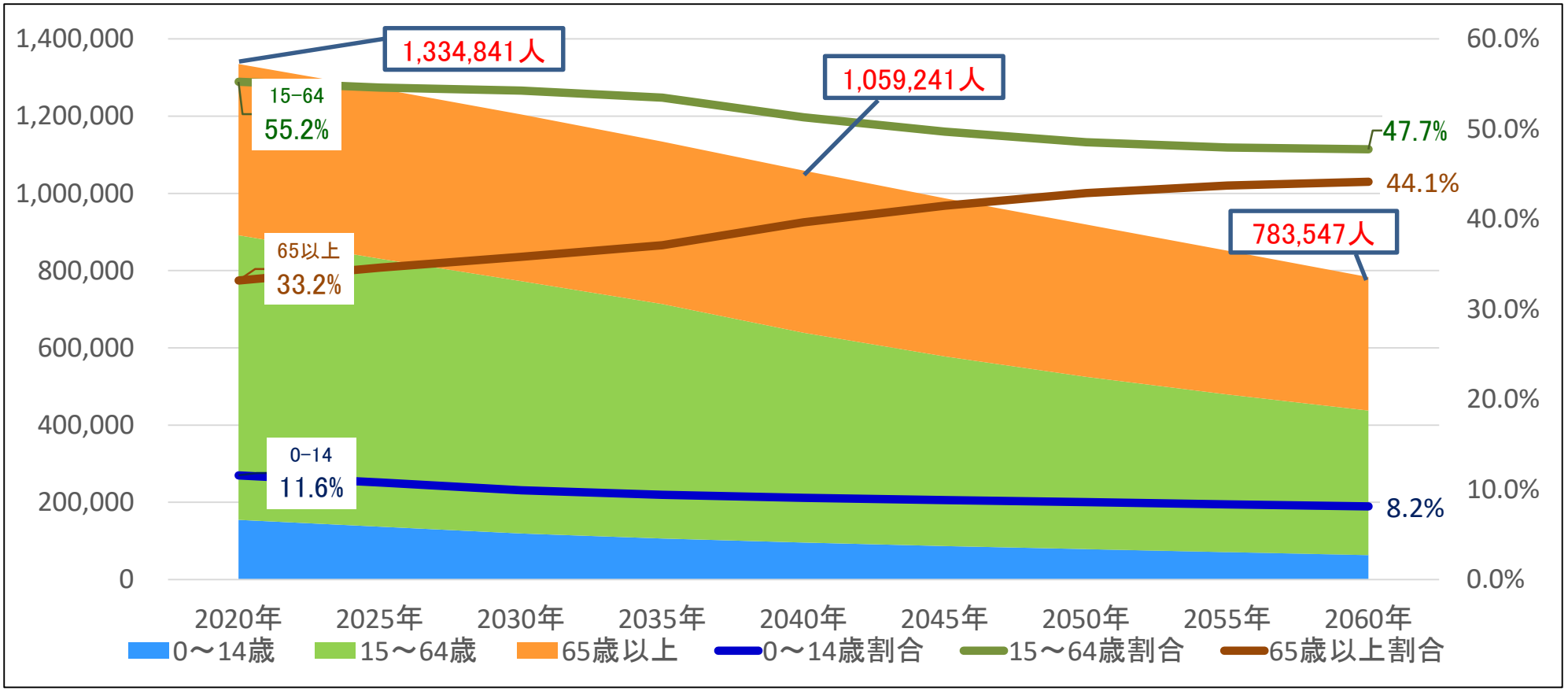
# 2．将来の愛媛

## ①将来推計人口（年代別）

0 ～14歳　6割減少

15～64歳　5割減少

| | 2020年 | 2040年 | 2060年 | 増減率 2020 → 2060 |
|---|---|---|---|---|
| 65歳以上 | 443,190 | 419,813 | 345,639 | △22.0% |
| 15～64歳 | 737,231 | 543,284 | 373,840 | △49.3% |
| 0～14歳 | 154,420 | 96,143 | 64,069 | △58.5% |
| 計 | 1,334,841 | 1,059,241 | 783,547 | △41.3% |

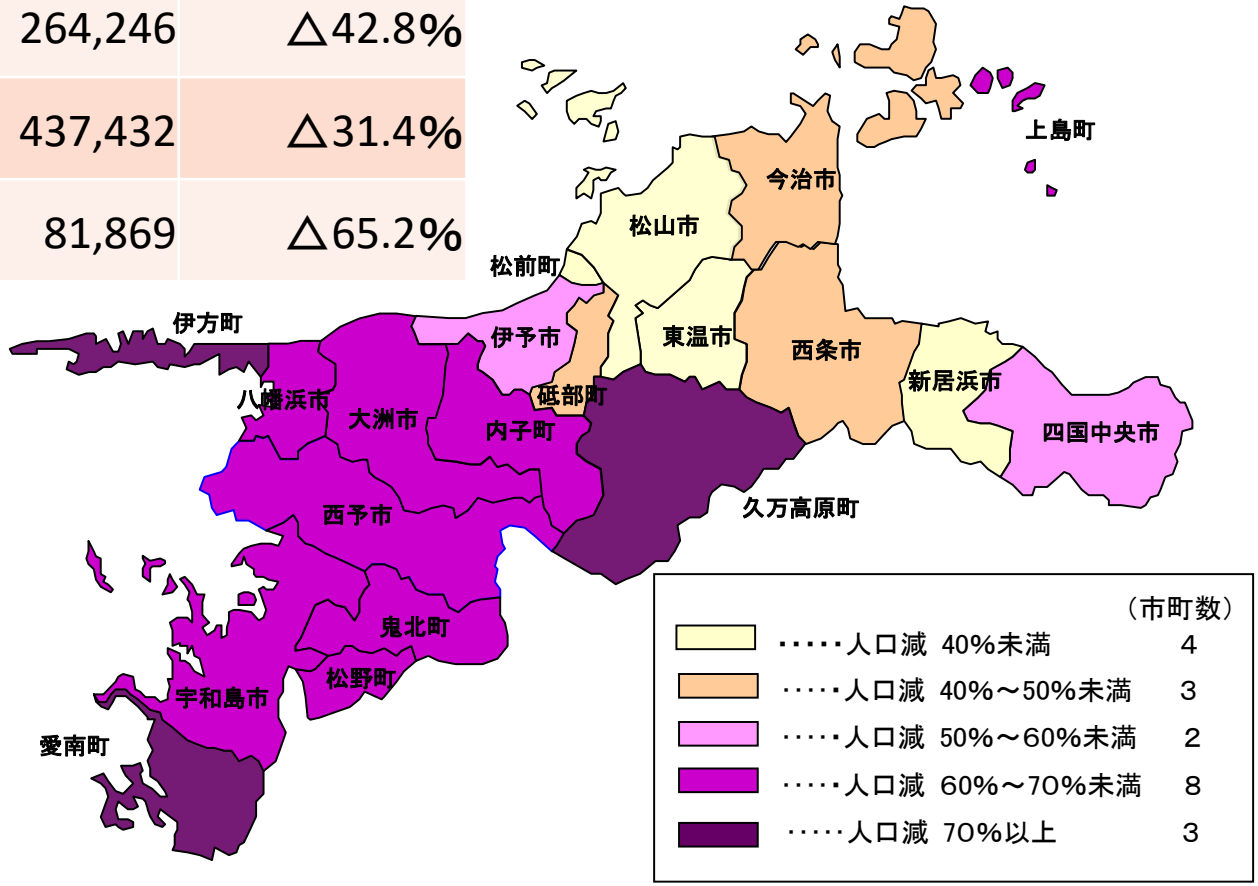


# 2．将来の愛媛

## ①将来推計人口（地域別）

| | 2020年 | 2040年 | 2060年 | 減少率<br>2020 → 2060 |
|---|---|---|---|---|
| 愛媛県 | 1,334,841 | 1,059,241 | 783,547 | △41.3% |
| 東予 | 461,664 | 361,952 | 264,246 | △42.8% |
| 中予 | 637,742 | 549,798 | 437,432 | △31.4% |
| 南予 | 235,435 | 147,492 | 81,869 | △65.2% |

・南予
・中山間地域
・半島部
での減少が顕著

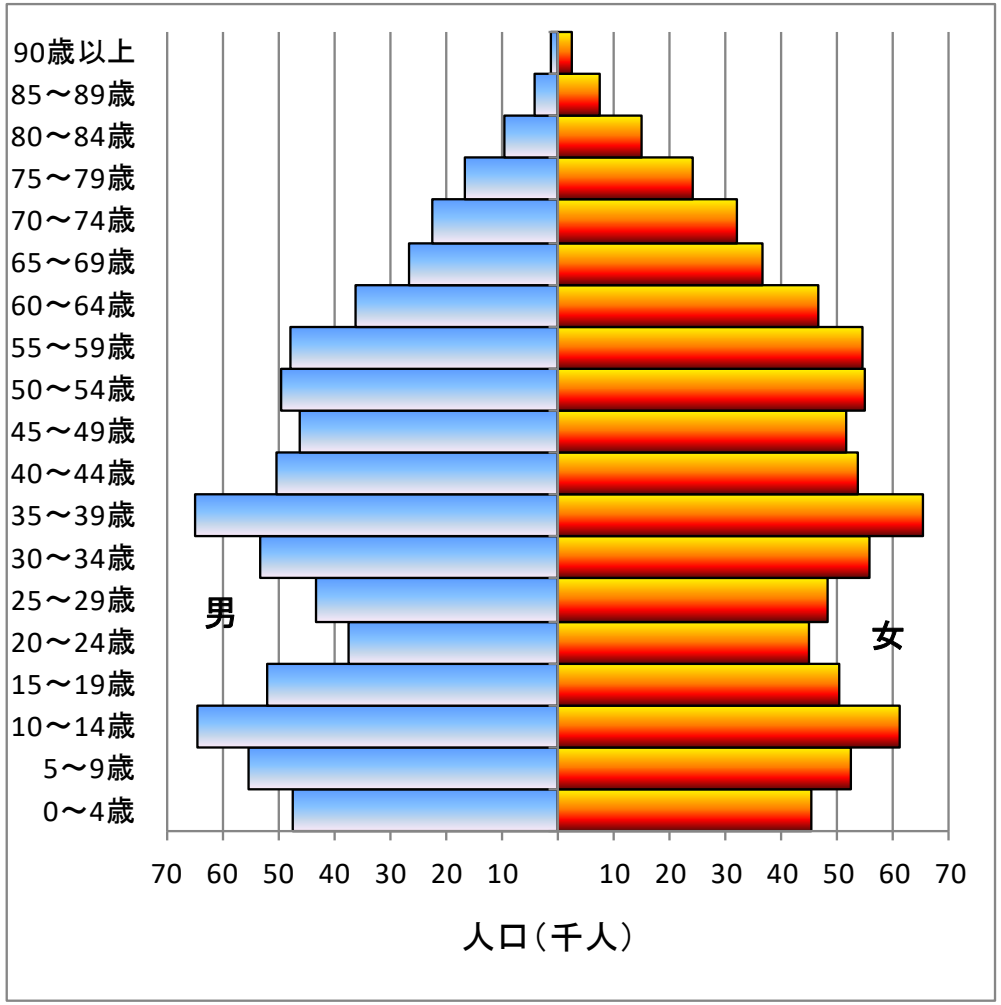


# 2．将来の愛媛

## ②人口ピラミッド

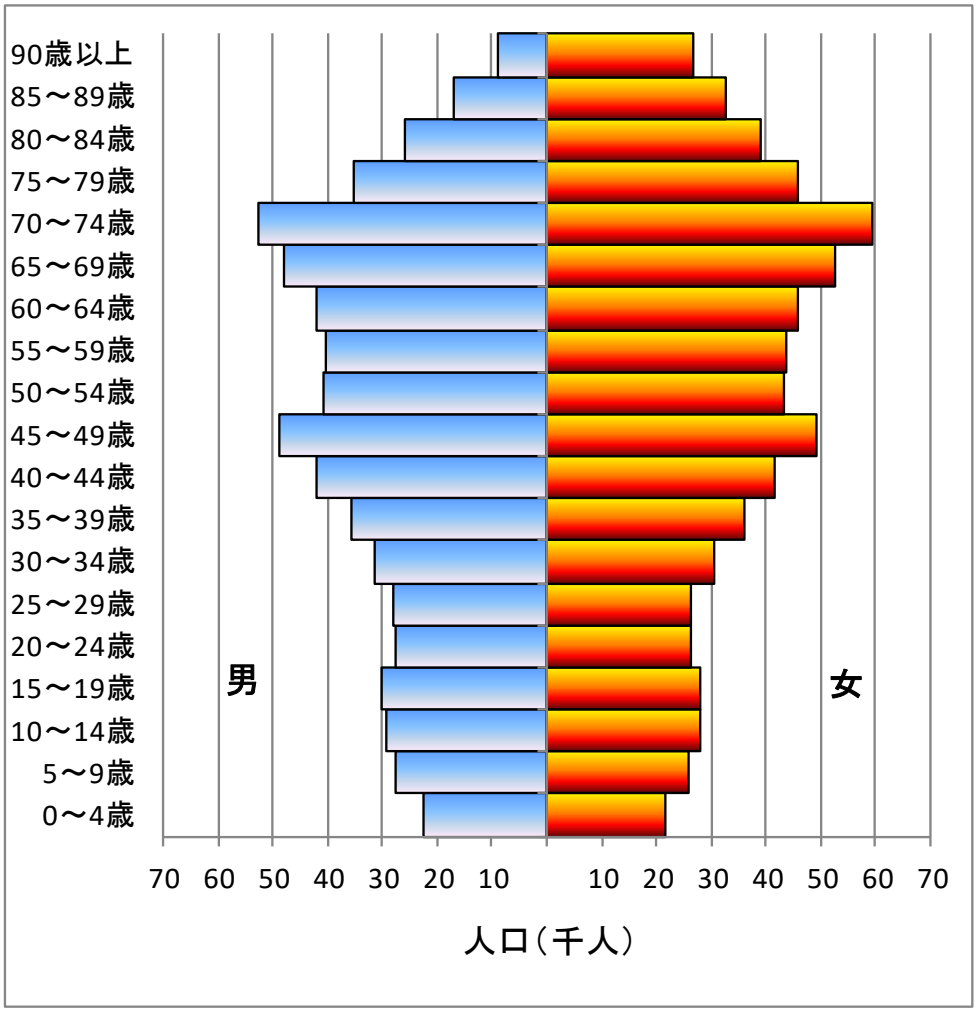
【1985年】

※年齢不詳は除く。




【2020年】

※不詳補完値による。

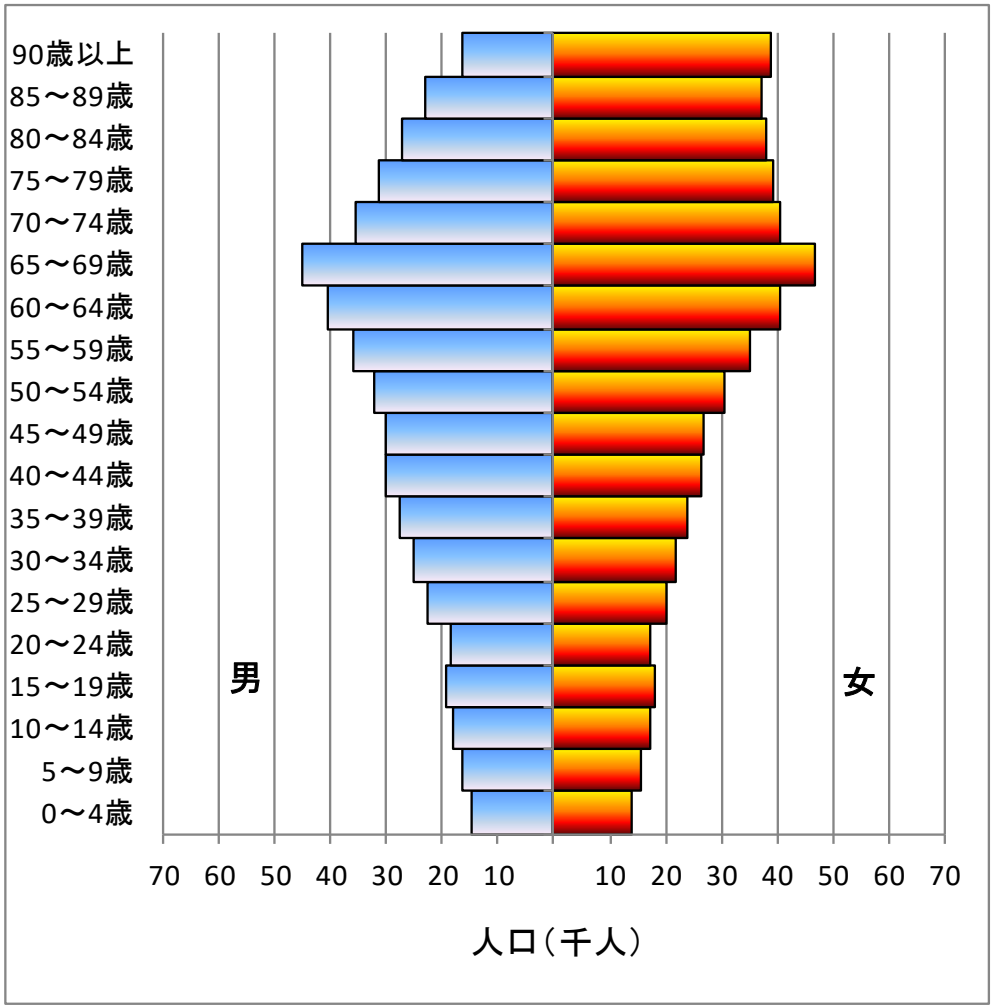


# 2．将来の愛媛

## ②人口ピラミッド

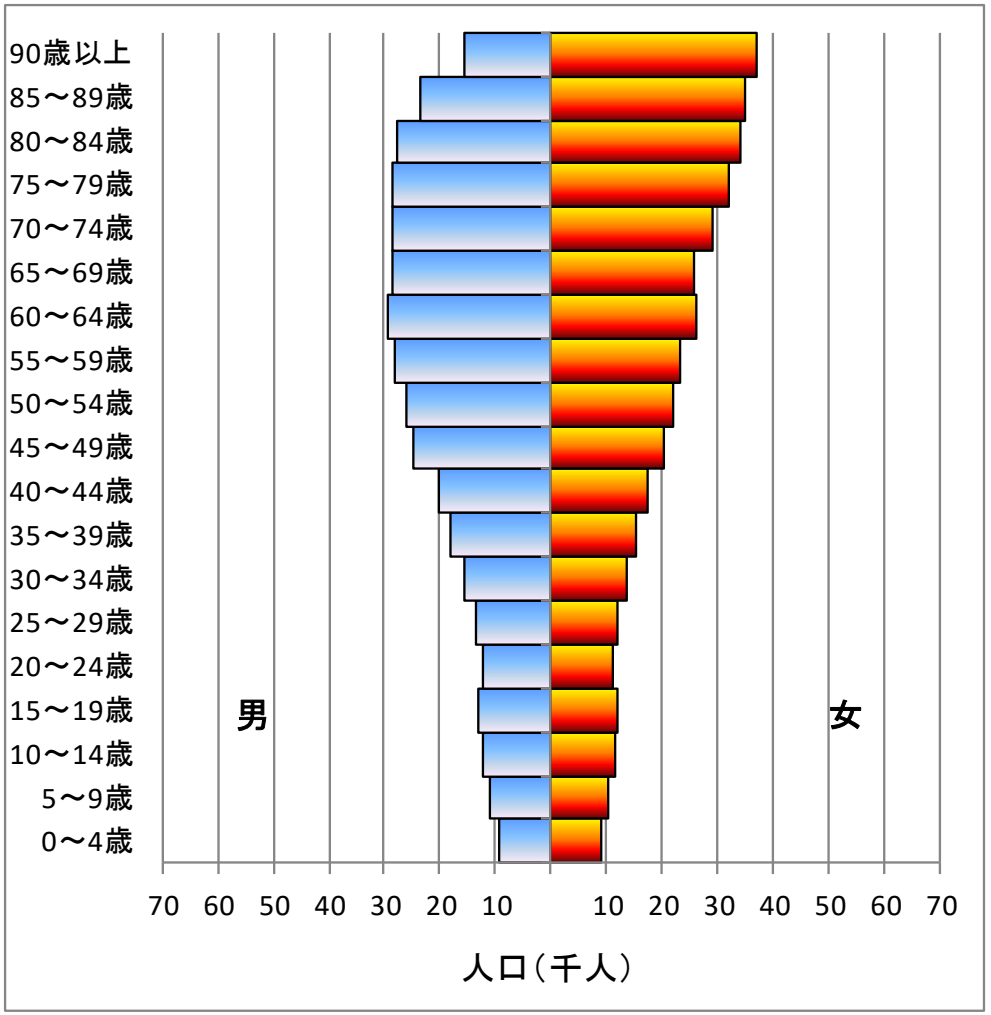
【2040年】

※第3期総合戦略の推計人口による。




【2060年】

※第3期総合戦略の推計人口による。



# 2．将来の愛媛

## ③人口減少の影響（教育機関への影響）

推計人口どおり、出生数が減少し続けると、
　2040年の出生数は、年6，000人未満
　2060年の出生数は、年4，000人未満
小中高校の統合等がより一層進む見込み。
大学・短大でも、2030年代後半には、進学者が定員を下回る見込み。
（進学率や定員が2020年度と同じと仮定）

**【大学への影響】**

| | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 推計人口 | 1,271,093 | 1,204,232 | 1,133,747 | 1,059,241 | 987,569 | 919,599 | 851,776 | 783,547 |
| うち18歳人口 | 10,771 | 10,051 | 8,439 | 7,476 | 6,715 | 6,036 | 5,474 | 5,003 |
| 大学等進学率<br>※2020年度で固定 | 53.90% | 53.90% | 53.90% | 53.90% | 53.90% | 53.90% | 53.90% | 53.90% |
| 推計大学進学者（A） | 5,806 | 5,417 | 4,548 | 4,029 | 3,619 | 3,254 | 2,951 | 2,697 |
| 大学・短大定員（B）<br>※2020年度で固定 | 4,510 | 4,510 | 4,510 | 4,510 | 4,510 | 4,510 | 4,510 | 4,510 |
| （A）－（B） | 1,296 | 907 | 38 | △481 | △891 | △1,256 | △1,559 | △1,813 |

# ２．将来の愛媛

## ③人口減少の影響（消費への影響）

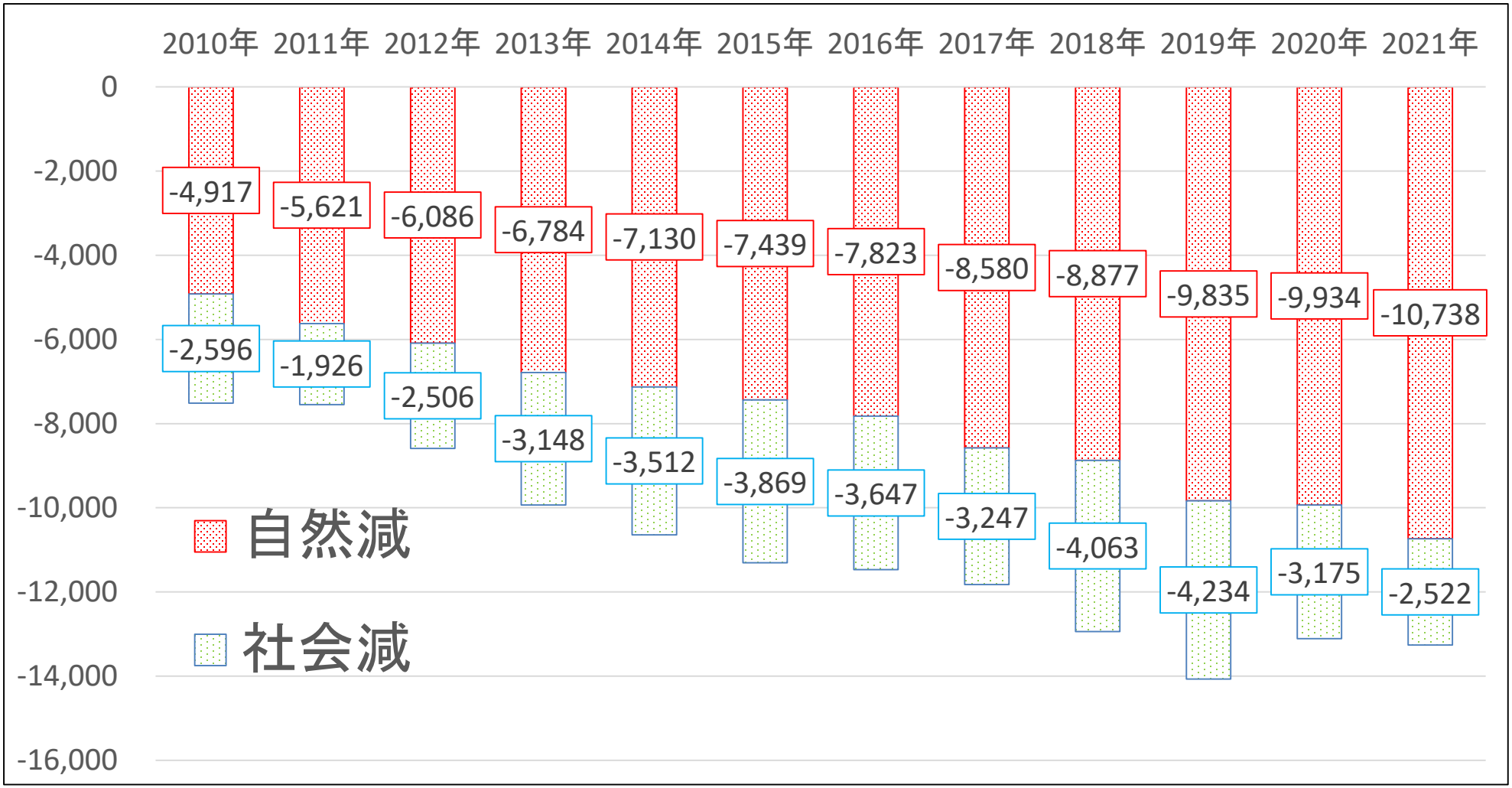
2040年の推計人口は、1,059,241人
2020年に比べて、275,600人減少
**年間消費支出が、3,092億円減少**
※１人当たりの年間消費支出が約112万円（単身世帯と複数世帯を按分して計算）
　単身世帯と複数世帯の割合が2020年で同じと固定

| | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 推計人口(人) | 1,271,093 | 1,204,232 | 1,133,747 | 1,059,241 | 987,569 | 919,599 | 851,776 | 783,547 |
| 2020年人口との差(人) | 63,748 | 130,609 | 201,094 | 275,600 | 347,272 | 415,242 | 483,065 | 551,294 |
| 減少年間消費支出 | 約715億円 | 約1,465億円 | 約2,256億円 | 約3,092億円 | 約3,896億円 | 約4,659億円 | 約5,420億円 | 約6,186億円 |

全国家計構造調査・国勢調査を基に愛媛県が計算

# 3．人口減少の現状

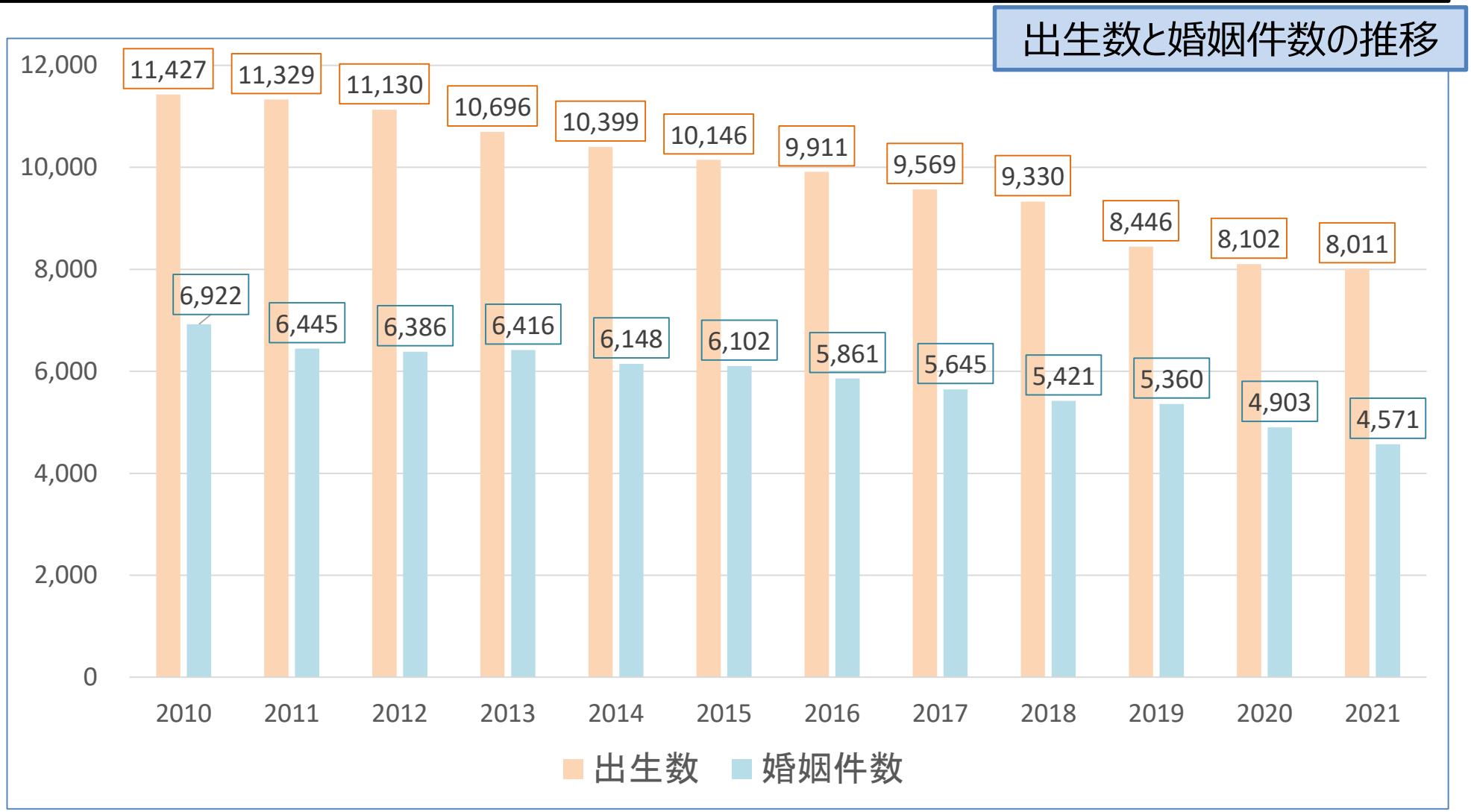
自然減・社会減をあわせて、毎年１万人以上の人口が減少




出典　人口動態統計、住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ抽出）

# ３．人口減少の現状

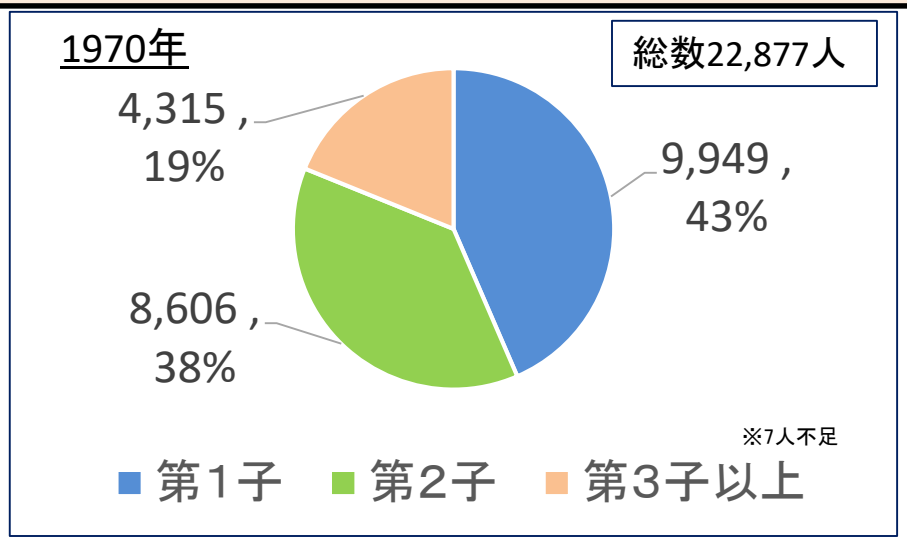
**出生数も婚姻件数も一貫して減少傾向　３割減**

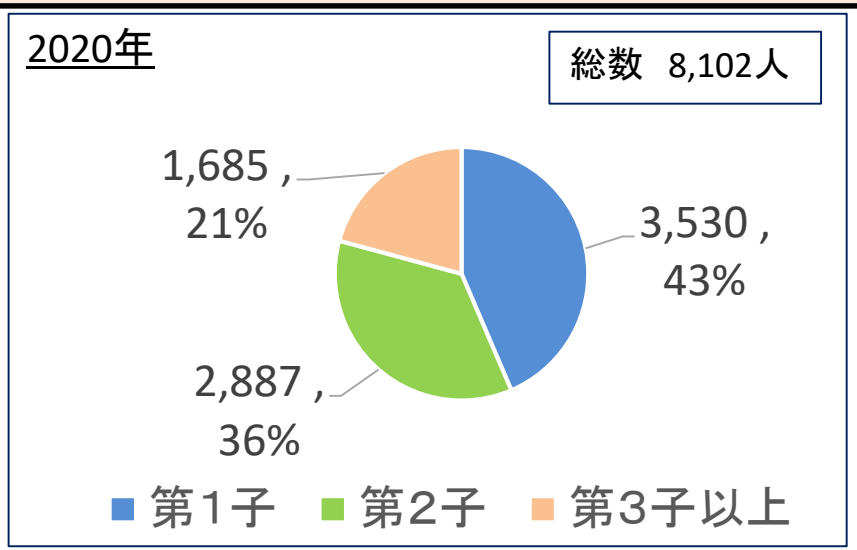



出典　人口動態統計

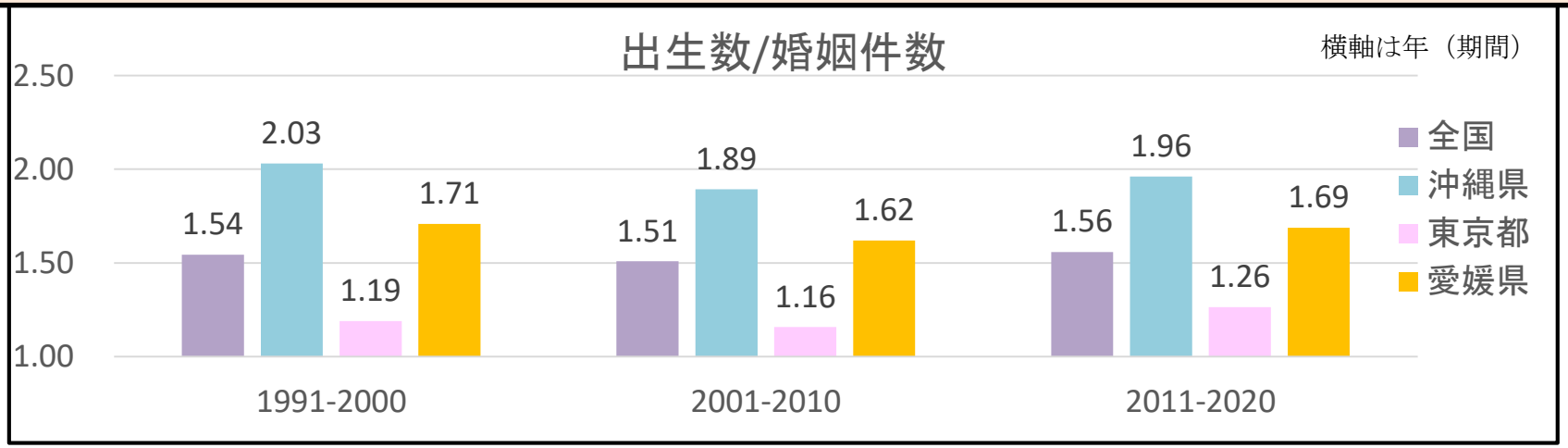
# 3．人口減少の現状

## 出生構成割合　50年間でほぼ変化していない




## 1婚姻件数当たりの出生数　微増




出典
人口動態統計

# 3．人口減少の現状

**最近生まれた世代ほど、若年層での未婚率が高い**

## ○世代別未婚率（女性）

| | 1966～1970生 | 1971～1975生 | 1976～1980生 | 1981～1985生 | 1986～1990生 | 1991～1995生 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 25～29歳 | 46.4% | 51.0% | 55.1% | 55.6% | 58.4% | 60.5% |
| 30～34歳 | 25.6% | 30.2% | 32.6% | 33.6% | 35.8% | |
| 35～39歳 | 18.9% | 22.7% | 24.3% | 25.0% | | |
| 40～44歳 | 17.5% | 20.2% | 21.0% | | | |
| 45～49歳 | 17.5% | 19.6% | | | | |
| 50～54歳 | 17.0% | | | | | |

## ○世代別合計特殊出生率

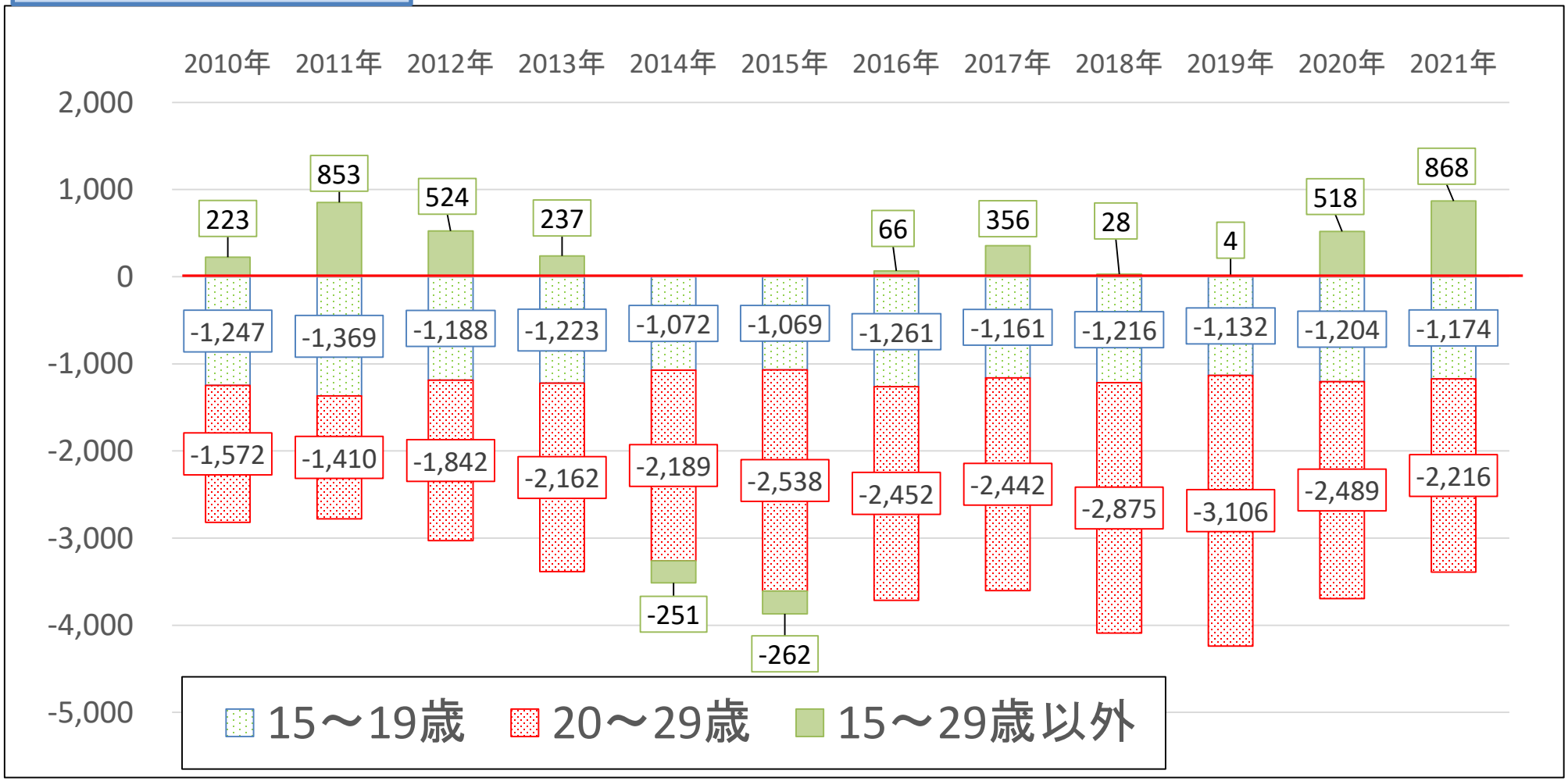
| | 1971～1975生 | 1976～1980生 | 1981～1985生 | 1986～1990生 | 1991～1995生 | 1996～2000生 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 15～19歳 | 0.01957 | 0.02813 | 0.03023 | 0.03264 | 0.03092 | 0.03099 |
| 20～24歳 | 0.26054 | 0.26308 | 0.24551 | 0.25630 | 0.23339 | 0.17992 |
| 25～29歳 | 0.54644 | 0.49030 | 0.50868 | 0.50186 | 0.44698 | |
| 30～34歳 | 0.41255 | 0.47991 | 0.50319 | 0.46322 | | |
| 35～39歳 | 0.20492 | 0.24570 | 0.23839 | | | |
| 40～44歳 | 0.04481 | 0.04732 | | | | |
| 45～49歳 | 0.00134 | | | | | |
| コーホート合計特殊出生率 | 1.49017 | 1.55445 | 1.52600 | 1.25401 | 0.71130 | 0.21091 |

※ 国勢調査・人口動態統計を基に愛媛県が計算

# ３．人口減少の現状

**転出超過の大部分は、２０代が占める**

## 転出超過の世代分析




出典　住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ抽出）

# 3．人口減少の現状

男性の1.3～1.6倍、女性の転出超過となっている

転出超過の性別分析

| 年 | 総数 | 女性 | 男性 | 女性／男性 |
|---|---|---|---|---|
| 2010 | 2,596 | 1,578 | 1,018 | 約1.6倍 |
| 2015 | 3,869 | 2,209 | 1,660 | 約1.3倍 |
| 2020 | 3,175 | 1,930 | 1,245 | 約1.6倍 |
| 2021 | 2,522 | 1,459 | 1,063 | 約1.4倍 |

○男性

| 年 | 転出 | 転入 | 転出／転入 |
|---|---|---|---|
| 2010 | 11,777 | 10,759 | 約1.1倍 |
| 2015 | 11,916 | 10,256 | 約1.2倍 |
| 2020 | 11,076 | 9,831 | 約1.1倍 |
| 2021 | 11,177 | 10,114 | 約1.1倍 |

○女性

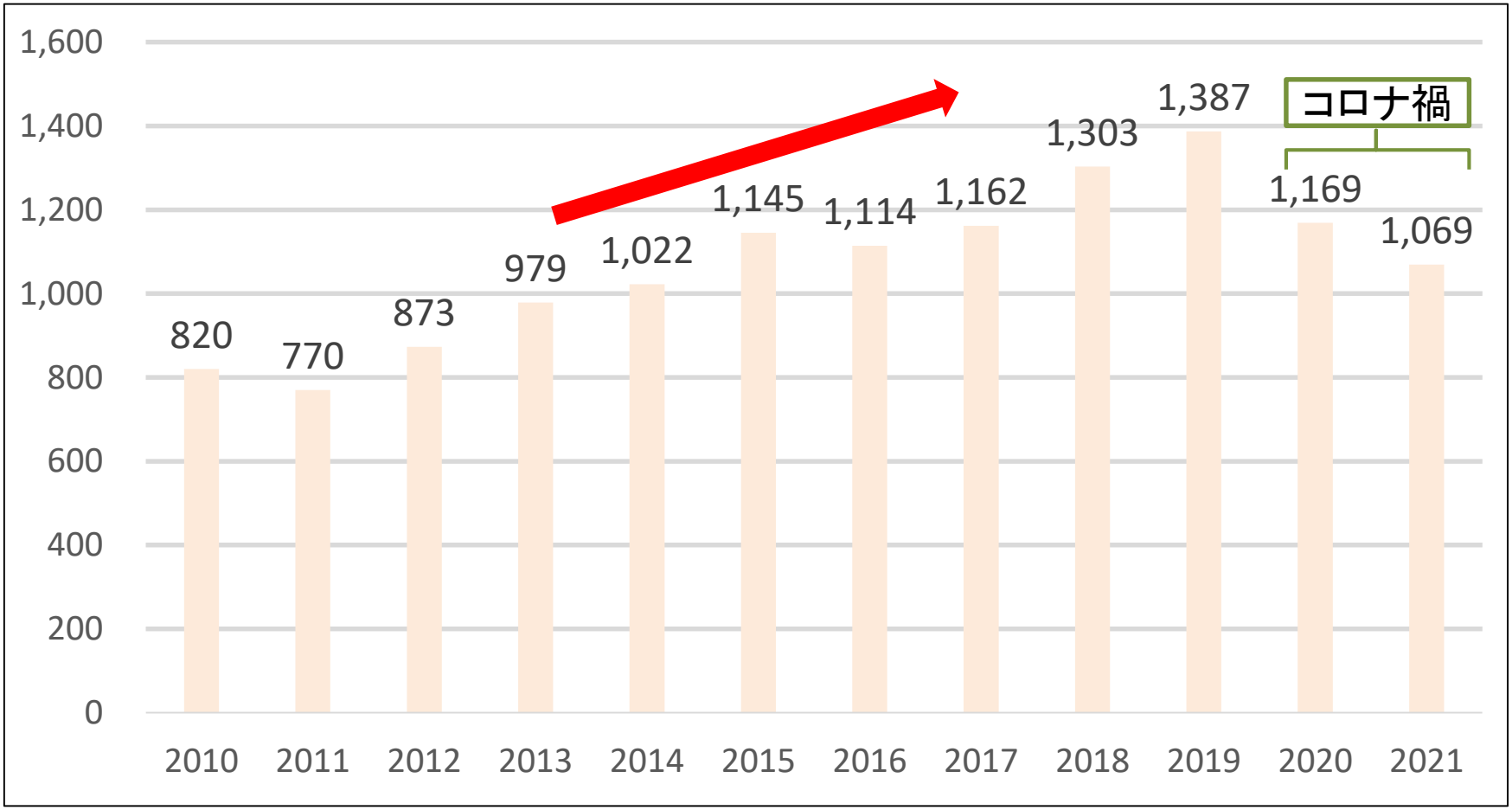
| 年 | 転出 | 転入 | 転出／転入 |
|---|---|---|---|
| 2010 | 9,581 | 8,003 | 約1.2倍 |
| 2015 | 9,679 | 7,470 | 約1.3倍 |
| 2020 | 8,848 | 6,918 | 約1.3倍 |
| 2021 | 8,712 | 7,253 | 約1.2倍 |

出典 住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ抽出）

# ３．人口減少の現状

転出超過が最も多い層は、20から24歳の女性

就職で県外へ出て、県内に戻ってこない




出典　住民基本台帳人口移動報告（日本人のみ抽出）

# 3．人口減少の現状

## 第１子～第３子で、出産決定要因は異なる

※国土審議会計画部会 （第5回、R4.2.21）資料

国土交通省

### 子育て世帯に対するバイアスと有効な子育て施策

〇子育て世帯を共働きか否かでみると、実は共働きのほうが子どもの数は多い。

| | 専業主婦世帯 | 共働き世帯 |
|---|---|---|
| 子ども1人 | 49% | 42% |
| 子ども2人 | 40% | 44% |
| 子ども3人 | 10% | 12% |

〇出産ステージ別の決定要因とその原因（樋口理論、増田先生「地方消滅」より）

【第１子：雇用の安定、職場の育休制度等の取得しやすさ、育児・保育サービスの充実】

⇒第１子は出産そのものへのハードルから、働きながら取得可能なサービスが有効。

【第２子：男性の育児参加、家事負担（≒女性の無償労働時間の減少）】

⇒第２子では第１子の子育て時に女性がより出産育児にかかる負担（上述の無償労働）の経験からモチベーションに影響すると考えられる。この問題の解消、すなわち男性が家事育児に参加することが出産へのモチベーションにつながると考えられる。これは「男性が仕事、女性は家庭」と性別役割分担が強い国では出生率が低いことの裏付け。

【第３子：所得、初婚年齢等】

⇒第３子は、上記以外の要因で出産に資源を割ける余裕が必要。例えば地方では３世代居住による祖父母のサポートがあることも後押しをしていると考えられる。

（備考）上段の表およびデータは、白秋社編集チーム編、天野馨南子監修「未婚化する日本」P40より引用。
後段は著書の他、それをまとめたレポートである鈴木誠「「消滅市町村にならないための6のモデル」が示唆すること―増田寛也・樋口美雄対談」も参照した（https://www.city.ena.lg.jp/material/files/group/5/suzuki1.pdf）。

# 3．人口減少の現状

## 若年女性に選ばれる地域・企業とは

※国土審議会計画部会（第5回、R4.2.21）資料

### 若年女性の転出と仕事に関する調査分析

国土交通省

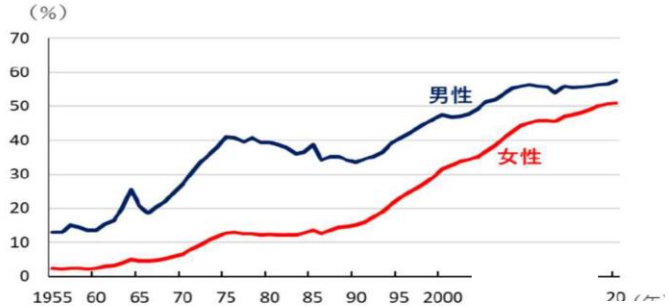
〇賃金などと地方からの都市部への流出は強い正の相関がみられる一方、勤続年数、公務員比率は強い負の相関となっている。後者については、雇用の流動性が低いことを示しており、すなわち雇用機会が既得権化してしまっているとも言える。
〇保育所、正規雇用比率など女性活躍施策にかかる項目は負の相関がみられることから、女性流出効果は限定的であったと考えられる。
〇これまでの取組ももちろん重要なものではあるが、地方からの女性流出を食い止めるには、地方での女性の雇用機会の確保、すなわち単純な就職先でなく、女性の営業職や企画職など女性も男性同様の職に従事できること、また魅力ある企業として透明性をもってどのように社会貢献しているのかを周知すること、いわば若年女性に選択してもらえる企業となることが必要と考えられる。

図表９　女性の転入超過数との相関係数

| | 相関係数 | | 相関係数 |
|---|---|---|---|
| 大卒人口比 | 0.816 | 母子世帯比率 | ▲ 0.316 |
| 管理職年収 | 0.745 | 正規雇用比率 | ▲ 0.367 |
| 一般労働者賃金 | 0.762 | 労働力率 | ▲ 0.451 |
| 公務員比率 | ▲ 0.721 | 保育所の余裕度 | ▲ 0.457 |
| 勤続年数 | ▲ 0.800 | 三世代同居比率 | ▲ 0.544 |

（資料）各種データと総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、日本総合研究所作成

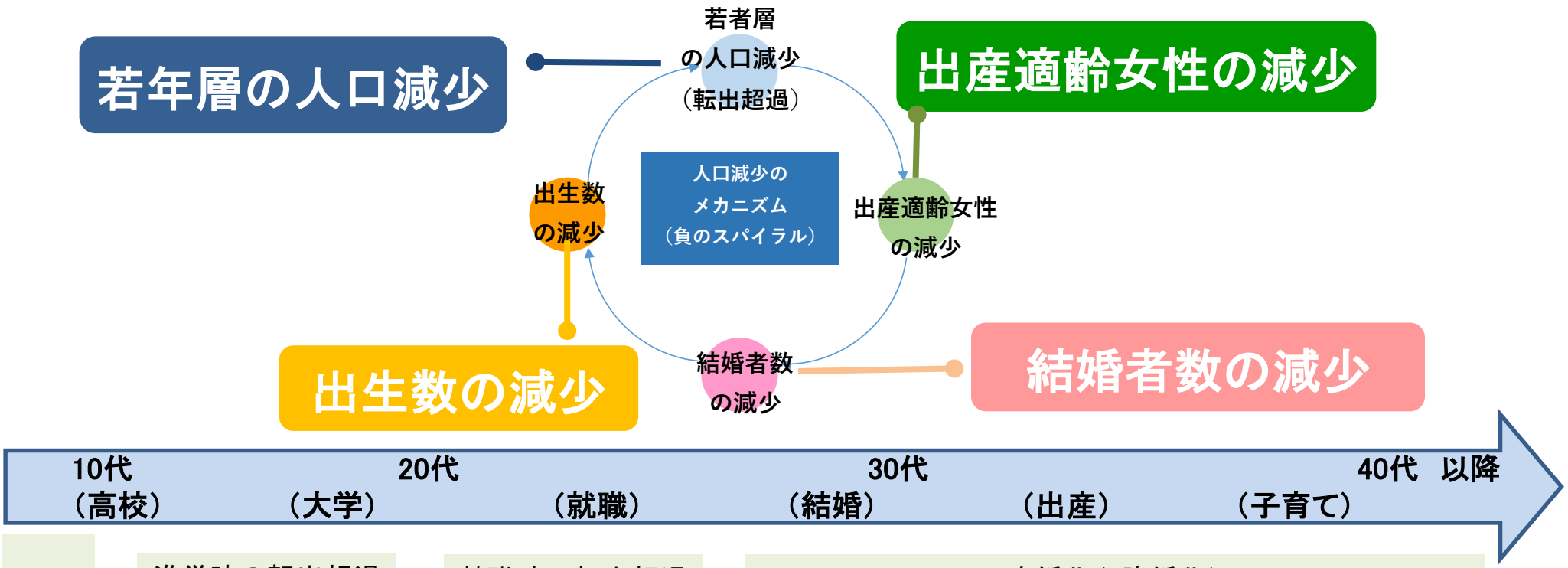
図表１０　４年制大学への進学率




（資料）学校基本調査より日本総合研究所作成
（注）過年度高卒者を含む

（備考）日本総研調査部　藤波匠「なぜ、女性は東京を目指すのか―女性活躍推進策による流出抑止効果は限定的―」より引用。

# 4．人口減少の要因




| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 現状 | 進学時の転出超過 | 就職時の転出超過 | 未婚化（・晚婚化） | | |
| | 若年層の人口減少（**若年女性の減少**） | | **結婚者数の減少**・出生数の減少 | | |
| 背景 | 若年層や女性が活躍できる企業が少ない 等 | | 出会いの場が少ない<br>結婚意欲の低下 等 | 仕事と家事・育児の両立が困難<br>加齢による妊孕性の低下 等 | |
| 対策 | 県内就職とUIJターンの促進 | | 出会いの場の創出や結婚支援 | | |

# 5. 人口減少要因の急所

## 本県の人口減少の姿（2010年→2020年の変化）

若年女性の
転出超過　4割増

・20～24歳女性の転出超過
820人　→　1,169人

若年女性人口 減少

・20～24歳女性人口
28,990人　→　24,845人

・50歳時未婚率（女性）
10.7%　→18.3%

未婚率　上昇

婚姻件数　3割減

6,922件　→　4,903件

出生数　3割減

11,427人　→　8,102人

# 6. 人口減少対策　目標

現状　**1,334,841人**（2020年）　人口ビジョンで想定していた推移を下回る

**合計特殊出生率　　1.40（2021年）**
**転出超過数　　2,522人（2021年）**

## 人口ビジョンの目標実現に向けた前提の達成を追求

✔**合計特殊出生率の段階的上昇**　~~2020年：1.6程度~~
2030年：1.8程度　2040年：2.07程度

✔**2020年代に少なくとも人口の流出入の均衡化（転出超過の解消）**

**前提を達成することで、2045年を境に、人口構造が転換（若返る）**

## 第3期総合戦略（2023年～2026年）

※現在、策定作業中

### ○目標

**①2026年に転出超過の解消**
**②2026年に出生数８，500人**　※合計特殊出生率が1.60に上昇かつ転出超過の解消で実現

### ○目指すべき未来像

**若年者（特に女性）が、愛媛で働きがいをもって働き、結婚の希望を叶え、出産・子育てがキャリアアップの妨げにならない社会**

# 7. まとめ

① 人口減少は、日本全体を覆う巨大な課題であり、国を挙げて相当な対策を打たない限り、今後数十年間避けようがない

② しかし、出生数が前年比で増加し続けることで、人口は減るものの人口構造が若返り、社会・経済システムが安定化

③ まずは、出生数の反転増加を目指す
そのためには、婚姻件数の増加と若年層（女性）の転出超過の解消（抑制）が重要

④ 取組みを進めるにあたっては、行政だけでなく、企業・事業者の主体的な関与が不可欠
地域全体の問題として取り組む必要